

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		05 04 06	中期総合計画主要施策番号		3 - 01	担当課	部・課	衛生部健康づくり支援課	
事業名		生活習慣病対策事業					内線	2635	
							E-mail	kenko@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	「健康長寿No.1の確立」をめざし、生活習慣病予防対策を総合的かつ効果的に推進し、県民の主体的な健康づくりを促進するための施策を展開する。							
	事業の必要性	<p>【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】</p> <p>平成19年度県民健康・栄養調査では、メタボリックシンドローム該当者・予備群は、40～74歳の男性で53.6%、同女性で20.4%であり、男性の2人に1人、女性の5人に1人となる。</p> <p>同調査で、喫煙者の割合は男性39.5%、女性7.6%。全国と比べると男性は同レベルで、女性は低い。しかし、20～40歳代の女性の喫煙率が上昇している。</p> <p>【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】</p> <p>運動不足、野菜摂取量の不足、朝食欠食、喫煙などの不健康な生活習慣により発症するメタボリックシンドロームは、放置すると脳卒中、心疾患、糖尿病などの生活習慣病を発症する危険を増大させる。運動習慣の徹底、食生活の改善、禁煙など生活習慣の改善により、生活習慣病の予防や重症化防止が重要であるが、慣れ親しんだ生活習慣を改善するための行動変容は困難なことが多い。</p> <p>【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】</p> <p>健康増進計画の推進により、一人ひとりが「自分の健康は自分でつくる」という意識を持ち、生活習慣の改善に取り組めるよう、県民に向けての普及啓発活動を行うとともに、質の高い保健指導者を育成し、県及び関係機関が連携して健康づくりに取り組み、計画的・効果的に県民運動を実施することが必要である。</p>							
	事業内容	・「健康長寿」推進県民大会、長野県健康長寿宣言の制定、長野県健康標語の募集 ・人材育成・資質向上(指導者育成、生活習慣病予防のための健診・保健指導研修会の開催)							
	実施期間	H19 ~		根拠法令等	健康増進法、高齢者の医療の確保に関する法律、県健康増進計画				
	成果と達成状況	事業の目指す成果	達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	生活習慣病予防対策を総合的かつ効果的に推進し、県民の主体的な健康づくりを促進する。 ・平成22年度メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合をそれぞれ10%以上減少させる。 ・平成22年度の喫煙率を男性、女性それぞれ減少させる。	・健康増進計画を改定する。 ・「健康長寿」推進県民大会を開催する。 ・県及び各保健所において生活習慣病予防のための健診・保健指導研修会を開催する。			・健康増進計画を改定し、平成24年度を目標年度として生活習慣病の発症や進行を予防するための取組を定めた。 ・県民1,000人余の参加を得て、平成21年1月22日に「健康長寿」推進県民大会を開催し、健康的な生活習慣の実践等について普及啓発をした。 ・生活習慣病予防のための健診・保健指導研修会を31回開催、1,896人が参加し保健指導技術の向上を図った。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下		
事業コスト	区分	単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要			
	最終予算額 (A)	千円	15,765	2,169	3,244	国庫・県単	国庫・県単		
	決算額 (B)	千円	11,494	2,169		実施方法	直接		
	B(H21はA)のうち一般財源	千円	5,860	1,216	449	歳出節別内訳等	報償費:299 旅費:400 需用費:863 役務費:11 使用料:596		
	概算人件費	人	5.55	2.95	2.95	(単位:千円)			
	概算事業費 (B(H21はA) + C)	千円	51,121	23,259	24,334				
事業実績	内容	単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績			
	「健康長寿」推進県民大会	回		1		・健康長寿宣言の制定 ・健康標語 応募数320点			
	特定健診・保健指導研修会	回	12	15	12	・健康づくりに関する月間等の活用、広報誌・ラジオ・テレビなどを活用し、生活習慣病の予防について普及啓発を行った。			
	「おいしい空気の施設」認定数(累計)	施設	404	507	600				
事業課題	区分	判定・説明							
	事業のニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・健康づくりは、一人ひとりが、自ら健康づくりを実践することを基本として、家庭・地域・学校など幅広い関係者が連携して健康づくり支援のための環境整備が必要である。 ・メタボリックシンドロームに着目した特定健診・特定保健指導が平成20年度から開始された。受診率の向上、効果的な保健指導の実施など、本事業の実施状況、実施結果、実施過程、実施効果等を検証しながら有効な対策を講じていく。			
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり					
	有効性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり					
	効率性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり					
課題の総括	平成20年度は、健康増進計画「健康グレードアップながの21」の全面改定を行い、目標年度を平成24年度とした。本計画に基づき、生活習慣病予防対策を総合的かつ効果的に推進し、県民の主体的な健康づくりを促進するための施策を具体的に展開する必要がある。								